

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初	事 項	障がい者工賃向上計画支援事業費						予算主管課		障がい福祉課						
	事 業 概 要	障がい者工賃向上計画に基づき、障害福祉サービスを提供する事業所へのアドバイザー派遣など、工賃向上のための支援を行う。						始期		2024						
								終期		2026						
	K P I	支援対象事業所の平均工賃月額														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
			R 4 年 度		目標値	19200 円		目標値	23150 円		目標値	23730 円		目標値	24300 円	
		実績値	円		実績値	22583 円		実績値	23396 円		実績値	24713 円		実績値	円	
		ストック /フロー	フロー		達成率	115.43 %		達成率	101.1 %		達成率	104.1 %		達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	9027 千円		最終現計 予算額	10858 千円		最終現計 予算額	14871 千円		最終現計 予算額	千円		
				決算額	8004 千円		決算額	10163 千円		決算額	14684 千円		決算額	千円		
							繰越額	千円		繰越額	千円					
							不用額	187 千円		不用額	千円					
7 年 度	要因分析	要因														
		総括														
	見直し方向性	改善	障がいのある方の経済的自立を目指すには、工賃の更なる引上げが必要であるため、令和8年度に現状分析を行った上で、現工賃向上施策を見直し、令和9年度以降の事業に反映させる。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	医療的ケア児等支援体制構築事業費								予算主管課		障がい福祉課			
	事 業 概 要	人工呼吸器を装着するなど日常生活を営む上で医療を要する状態にある障がい児や重症心身障がい児等が地域で安心して暮らせる体制の構築を支援する。								始期		2018			
										終期					
	K P I	医療的ケア児等コーディネーターの養成人数													
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
			R 4 年 度		目標値	120 人		目標値	120 人		目標値	150 人			
		実績値	89 人		実績値	121 人		実績値	121 人		実績値	152 人			
		ストック /フロー	ストック		達成率	100.83 %		達成率	100.8 %		達成率	101.3 %			
		コ ス ト		最終現計 予算額	2930 千円		最終現計 予算額	1763 千円		最終現計 予算額	2250 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	2617 千円		決算額	1788 千円		決算額	2077 千円		決算額	千円	
								繰越額	千円		繰越額	千円			
					不用額	173 千円		不用額	千円						
7 年 度	要因分析	要因													
		総括													
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、8年度以降も医療的ケア児の支援に関わる者の現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、8年度の執行方法等の見直しは想定していない。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3

2月補正	事 項	障害福祉施設等生産性向上推進事業費						予算主管課		障がい福祉課		
事 業 概 要	障害者支援施設等に対する生産性向上・職場環境に係るテクノロジー（ロボットやICT等）の導入支援を行い、また、障害児支援事業所等に対して、性被害防止対策を行うため、必要な設備・備品の購入に対する支援を行う。						始期		2025			
							終期		2025			
K P I	本事業による介護ロボット及びICT機器導入事業所数											
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
	R 4 年 度		目標値	箇所		目標値	箇所		目標値	63 箇所		
	実績値	36 箇所		実績値	37 箇所		実績値	39 箇所		実績値	64 箇所	
	ストック /フロー	ストック		達成率	%		達成率	%		達成率	101.6 %	
	コ ス ト			最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	千円		決算額	千円		決算額	千円	
						繰越額	千円					
						不用額	千円		千円			
7 年 度	要因分析	要因										
		総括										
	見直し方向性	維持	7年度の目標は達成しており、8年度以降もニーズがあると考えられることから、執行方法等の見直しは想定していない。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初,2月補正

4	事 項	視聴覚福祉センター運営費						予算主管課	障がい福祉課			
	事 業 概 要	視聴覚福祉センターの指定管理及び事業に要する経費						始期	1995			
								終期				
	K P I	施設利用者数										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	32000 人	目標値	32000 人	目標値	32000 人	目標値	32000 人	
		実績値	14496 人	実績値	17982 人	実績値	19584 人	実績値	20474 人	実績値	人	
		ストック /フロー	フロー	達成率	56.19 %	達成率	61.2 %	達成率	64 %	達成率	%	
		コ ス ト	最終現計 予算額	127840 千円		最終現計 予算額	119959 千円		最終現計 予算額	137331 千円		最終現計 予算額
	決算額		126956 千円		決算額	119933 千円		決算額	123489 千円		決算額	千円
							繰越額	4436 千円		繰越額	千円	
							不用額	9406 千円		不用額	千円	
7 年 度	要因分析	要因 目標を達成できなかった要因としては、新型コロナウイルス感染症収束後も貸館利用者の減少に対する影響が継続したこと、生活技能向上訓練の受講希望者の減少等で、昨年度に比べ施設利用者数は増加したもののコロナ以前の令和元年度数値の目標値には及ばなかったと考えられる。										
		総括										
	見直し方向性	改善	7年度のKPI実績としては、新型コロナウイルス感染症感染拡大以前の目標値には及ばず、令和6～7年度実績を鑑みると8年度も同様の状況が見込まれるため、更なる利用促進に向け、関係機関や各種媒体への積極的な情報提供を行うなど、8年度の執行から執行方法を見直す。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

5

当初、2 月補正	事 項	障がい者更生センター運営費						予算主管課		障がい福祉課	
K P I	事 業 概 要	障がい者更生センターの指定管理及び事業に要する経費						始期		1983	
								終期			
	施設利用者数										
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
	R 4 年 度		目標値	57000 人	目標値	57000 人	目標値	57000 人	目標値	57000 人	
	実績値	50632 人	実績値	60025 人	実績値	58240 人	実績値	58281 人	実績値	人	
	ストック /フロー	フロー	達成率	105.31 %	達成率	102.2 %	達成率	102.2 %	達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	61334 千円	最終現計 予算額	87535 千円	最終現計 予算額	99191 千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	59819 千円	決算額	87527 千円	決算額	97005 千円	決算額	千円	
				繰越額	千円	繰越額	千円				
				不用額	2186 千円	不用額	千円				
7 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、8年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられるが、物価高騰等に対応するための収益の改善は不可欠であることから、繁忙期料金の導入など8年度から執行を見直す。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

6

当初

事 項	障がい福祉施設整備事業費							予算主管課	障がい福祉課	
事 業 概 要	障害者総合支援法に基づき社会福祉法人等が行う施設整備等に要する経費の一部を補助する。							始期	1960	
								終期		
K P I	障害福祉施設整備件数（H15以降の累計数）									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	96 箇所	目標値	99 箇所	目標値	102 箇所	目標値	105 箇所
	実績値	93 箇所	実績値	94 箇所	実績値	96 箇所	実績値	102 箇所	実績値	箇所
	ストック /フロー	ストック	達成率	97.92 %	達成率	97 %	達成率	100 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	992612 千円	最終現計 予算額	214468 千円	最終現計 予算額	428243 千円	最終現計 予算額	千円
決算額			1687 千円	決算額	14388 千円	決算額	289638 千円	決算額	千円	
				繰越額	千円	繰越額	千円			
				不用額				138605 千円	不用額	千円

7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	維持	令和7年度も想定どおりの成果が出ており、現在のニーズを考えると、障がい福祉施設の整備は継続していく必要があることから、執行方法や予算編成の見直しは考えていない。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

7

当初、2月補正

事 項	子ども療育センター運営費								予算主管課		障がい福祉課			
事 業 概 要	地域療育の拠点である子ども療育センターの運営に要する経費								始期		2007			
									終期					
K P I	入所者数													
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
	R 4 年 度		目標値	90 人		目標値	90 人		目標値	90 人				
	実績値	63 人		実績値	56 人		実績値	54 人		実績値	63 人			
	実績値			実績値			実績値			実績値	人			
	ストック /フロー	フロー		達成率	62.22 %		達成率	60 %		達成率	70 %			
	達成率				達成率			達成率			達成率	%		
コ ス ト			最終現計 予算額	875127 千円		最終現計 予算額	995966 千円		最終現計 予算額	1236714 千円		最終現計 予算額	千円	
			決算額	763652 千円		決算額	848350 千円		決算額	981338 千円		決算額	千円	
									繰越額	69300 千円		繰越額	千円	
									不用額	186076 千円		不用額	千円	

7 年 度	要因分析	要因 入所ではなく通所により在宅で生活させようという傾向が強まっており、入所者数は目標に届いていない。											
		総括											
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの達成率は70%であるが、8年度以降も現状のニーズを踏まえると、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

8

当初

事 項	発達障がい者支援センター運営費							予算主管課		障がい福祉課	
事 業 概 要	発達障がい有する障がい児(者) に対する相談、発達及び就労支援等を行う拠点施設である発達障がい者支援センターを運営する。							始期		2007	
								終期			
K P I	発達障がい児（者）及び家族等支援事業を実施している自治体数										
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	10 市町		目標値	17 市町		目標値	19 市町	
	実績値		6 市町		実績値	15 市町		実績値	20 市町		
	実績値		20 市町		実績値	20 市町		実績値	市町		
	ストック /フロー	ストック		達成率	150 %		達成率	117.6 %		達成率	105 %
コ ス ト			最終現計 予算額	28597 千円		最終現計 予算額	33004 千円		最終現計 予算額	43486 千円	
			決算額	24631 千円		決算額	28152 千円		決算額	35912 千円	
									繰越額	千円	
									不用額	7574 千円	
7 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	令和7年度は目標値を達成していることも踏まえ、令和8年度は更なる支援体制の充実を目指す。8年度以降も現状のニーズを踏まえ、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。